

第 4 2 期

連 結 計 算 書 類

テ レ ビ 大 阪 株 式 会 社

連 結 貸 借 対 照 表

2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	12,824,429	流動負債	2,815,741
現金及び預金	9,786,259	買掛金	463,281
受取手形及び売掛金	2,691,739	短期借入金	220,000
棚卸資産	31,325	1年内返済予定の長期借入金	67,920
その他	318,541	未払金	13,684
貸倒引当金	△3,436	未払費用	696,871
		未払法人税等	289,104
固定資産	5,898,987	賞与引当金	360,542
有形固定資産	2,382,926	役員賞与引当金	12,250
建物及び構築物	580,540	前受金	465,538
機械装置及び運搬具	695,517	その他	226,548
土地	971,059		
建設仮勘定	39,820	固定負債	1,798,636
その他	95,987	長期借入金	175,640
無形固定資産	90,230	役員退職慰労引当金	97,836
ソフトウェア	83,813	退職給付に係る負債	1,194,708
その他	6,417	長期前受金	282,790
		預り保証金	47,659
投資その他の資産	3,425,830	負債合計	4,614,377
投資有価証券	2,771,567	(純資産の部)	
差入保証金	196,970	株主資本	13,072,230
繰延税金資産	317,247	資本金	1,000,000
その他	140,044	利益剰余金	12,072,230
		評価・換算差額等	976,262
		その他有価証券評価差額金	976,262
		非支配株主持分	60,545
		純資産合計	14,109,039
資産合計	18,723,416	負債及び純資産合計	18,723,416

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		14,048,032
売 上 原 価		7,727,750
売 上 総 利 益		6,320,281
販売費及び一般管理費		5,571,641
営 業 利 益		748,640
営 業 外 収 益		297,048
営 業 外 費 用		170,968
経 常 利 益		874,720
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,816	
退去補償費	125,300	127,117
税金等調整前当期純利益		747,603
法人税、住民税及び事業税	324,381	
法人税等調整額	△60,733	263,648
当 期 純 利 益		483,955
非支配株主に帰属する当期純損失		3,481
親会社株主に帰属する当期純利益		487,436

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	1,000,000	11,684,793	12,684,793	1,061,006	64,027	13,809,827
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当		△100,000	△100,000			△100,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		487,436	487,436			487,436
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				△84,743	△3,481	△88,224
連結会計年度中の変動額合計	—	387,436	387,436	△84,743	△3,481	299,211
当期末残高	1,000,000	12,072,230	13,072,230	976,262	60,545	14,109,039

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社(全ての子会社を連結しております。)
連結子会社の名称	株式会社テレビ大阪サービス、株式会社テーク・ワン 株式会社テレビ大阪システム、株式会社テレビ大阪エクスプロ

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社はありません。

(2)持分法を適用しない関連会社

会社の名称	有限会社テーク・ワン オーディオ
持分法を適用しない理由	連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

②棚卸資産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～8年

②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度

末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

放送事業に係る収益はテレビ放送によるものであり、顧客との契約に基づいて視聴者に番組と広告を放送する履行義務を負っております。当該履行義務は放送された時点において充足されると判断し収益を認識しております。

広告代理店事業に係る収益において、広告主へのサービスの提供における役割が代理人であると判断した取引については、広告主から受け取る額からサービスの提供元等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に広告代理店事業に係る収益について、従来は広告主から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、広告主へのサービスの提供における役割が代理人であると判断した取引については、広告主から受け取る額からサービスの提供元等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首より「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が連結計算書類に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,203,424 千円 |
| 2. 保険差益による有形固定資産の圧縮記帳累計額 | 29,553 千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日	普通株式	100,000	50	2021年3月31日	2021年6月28日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日	普通 株式	利益 剰余金	100,000	50	2022年3月31日	2022年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、事前審査によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額637,988千円)は、「その他有価証券」には含めておりません。現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金については、連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及びその差額の注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	2,133,579	2,133,579	—
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(243,560)	(242,895)	664

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時間算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地近辺において、オフィスビル(土地を含む。)を保有しており、一部を当社及び子会社が利用しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
794,593	1,325,523

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	7,024円25銭
1株当たり当期純利益	243円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

第 4 2 期

計 算 書 類

テ レ ビ 大 阪 株 式 会 社

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,280,894	流動負債	2,063,704
現金及び預金	8,131,450	買掛金	275,193
受取手形	748	短期借入金	220,000
売掛金	2,622,161	未払金	16,933
番組制作勘定	22,203	未払費用	789,244
貯蔵品	4,051	未払法人税等	283,126
短期貸付金	360,000	賞与引当金	250,000
未収入金	54,618	役員賞与引当金	12,250
その他流動資産	87,759	前受金	56,098
貸倒引当金	△2,100	その他流動負債	160,857
固定資産	5,824,745	固定負債	1,337,694
有形固定資産	2,068,437	長期借入金	30,000
建物	495,828	役員退職慰労引当金	62,728
構築物	79,769	退職給付引当金	874,574
機械及び装置	383,551	長期前受金	282,790
車輛運搬具	5,631	預り保証金	87,601
工具器具備品	92,776	負債合計	3,401,399
土地	971,059	(純資産の部)	
建設仮勘定	39,820	株主資本	12,727,977
無形固定資産	73,937	資本金	1,000,000
ソフトウェア	73,920	利益剰余金	11,727,977
施設利用権	17	利益準備金	250,000
投資その他の資産	3,682,370	その他利益剰余金	11,477,977
投資有価証券	2,770,567	別途積立金	6,205,000
関係会社株式	382,175	繰越利益剰余金	5,272,977
差入保証金	179,665	評価・換算差額等	976,262
繰延税金資産	252,792	その他有価証券評価差額金	976,262
その他投資	97,169	純資産合計	13,704,240
資産合計	17,105,640	負債及び純資産合計	17,105,640

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
放送事業収入		12,432,457
売 上 原 価		
放送事業費		6,298,911
売 上 総 利 益		6,133,545
販売費及び一般管理費		5,308,439
営 業 利 益		825,105
営業外収益		
受取利息・配当金	100,615	
賃貸資産収入	203,399	
雑 収 入	39,235	343,250
営業外費用		
支 払 利 息	1,147	
賃貸資産費用	211,589	
雑 損 失	1,897	214,634
経 常 利 益		953,722
特別損失		
退 去 補 償 費	125,300	125,300
税引前当期純利益		828,421
法人税、住民税及び事業税	315,000	
法人税等調整額	△67,148	247,851
当 期 純 利 益		580,569

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	6,205,000	4,792,408	11,247,408	12,247,408
当期変動額						
剰余金の配当				△100,000	△100,000	△100,000
当期純利益				580,569	580,569	580,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	480,569	480,569	480,569
当期末残高	1,000,000	250,000	6,205,000	5,272,977	11,727,977	12,727,977

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,061,006	13,308,414
当期変動額		
剰余金の配当		△100,000
当期純利益		580,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△84,743	△84,743
当期変動額合計	△84,743	395,825
当期末残高	976,262	13,704,240

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機械及び装置	6年

②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

放送事業に係る収益はテレビ放送によるものであり、顧客との契約に基づいて視聴者に番組と広告を放送する履行義務を負っております。当該履行義務は放送された時点において充足されると判断し収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首より「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,190,105 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	654,899 千円
短期金銭債務	181,032 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	1,855,615 千円
仕入高	1,020,863 千円
その他の営業取引高	1,005,759 千円
営業取引以外の取引高	113,088 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

当事業年度末に保有している自己株式はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	267,619 千円
投資有価証券評価損	143,718 千円
減価償却費	120,999 千円
賞与引当金	76,500 千円
役員退職慰労引当金	19,194 千円
会員権評価損	15,438 千円
その他	56,406 千円
小計	699,877 千円
評価性引当額	△175,794 千円
計	524,082 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	271,290 千円
繰延税金資産の純額	252,792 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱テレビ東京	(被所有) 直接 11.0 間接 0	ネット保証及び番組の販売 役員の兼任	放送事業収入 代理店手数料	1,674,534 307,493	売掛金	123,970
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	(被所有) 直接 22.9 間接 0	本社ビルの賃借 役員の派遣・兼任	家賃の支払 —	437,848 —	— 差入保証金	— 135,513

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1) ㈱テレビ東京に対する価格その他の条件は、他のネット局と同様の条件で決定しております。

(2) ㈱日本経済新聞社に対する本社ビルの賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱テーク・ワン	(所有) 直接 56.0 間接 0	放送番組の制作 役員の派遣・兼任	番組制作費(注1) 資金の貸付	421,348 360,000	買掛金 短期貸付金	48,223 360,000
子会社	㈱テレビ大阪サービス	(所有) 直接 100	広告代理業 役員の派遣・兼任	売上(注1)	1,805,315	売掛金	283,938

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 6,852円12銭

1株当たり当期純利益 290円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。